



春日部駅 高架化の工事中も使える東西自由通路を

春日部駅の鉄道高架工事が間もなく始まります。市は、工事期間中の駅東西の通行ルートとして「富士見町地下道を活用する」と発表しました。春日部駅周辺では、東西自由通路の設置の必要性が、長い間指摘されてきました。

日本共産党春日部市議団は、竹ノ塚駅の鉄道高架工事を直接視察し、「鉄道高架工事に先がけて、車いすもベビーカーも自転車も通行でき

る仮設地下道を設置し、工事期間中も安全に東西の行き来ができるようにすべき」と、繰り返し提案してきました。

今回、新たな地下道は設置せず、「富士見町地下道（上写真）の活用」となったことは、安全性の確保や利便性の向上の面で不十分と言わざるを得ません。すべての人が自由に利用できるように求めます。

安全に出産ができるように

春日部市立医療センター（右写真）では、出産前後の母体・胎児、新生児に対して、突発的な緊急事態にも対応できるように、産科・小児科が連携して高度で専門的な医療の提供に取り組んでいます。

2018年9月の県議会一般質問で私は「春日部市立医療センターを地域周産期母子医療センターに認定すべき」と質し、「地元からの申請があれば基準に従って認定する」という答弁を引き出しました。

昨年7月に申請したところ、県からは「産婦人科医2名、小児科医1名が増員できた時点で認定する」との回答でした。

安心して出産できる病院へとさらに充実をめざします

市立医療センターを 周産期センターに



ロシア軍は ウクライナから 即時撤退を



街頭で積極的にウクライナ問題を訴えています

埼玉県議会では、2月28日ロシアのウクライナ侵攻に対し強く抗議する決議が全会一致で採択されました。党県議団は、予算特別委員会の場で、難民がまともに医療行為を受けられないことを指摘し、外国人未払い医療費助成制度の拡充を求めました。また党県議は、総括質疑で、ウクライナ避難民のみなさんが十分な医療を保障されるよう強く知事に求めました。

地域から県政がみえる

春日部市内めぐり

「9条守れ」の心を集めて 平和の碑を建立



埼玉県議会では2014年に自民党・刷新の会の賛成で「憲法改正案早期作成を求める意見書」を採択しています。国際情勢の変化を理由にあげるこの意見書が9条の改定を視野に入れていることは明らかです。しかし、これは県民の願いでしょうか。今年の憲法記念日にあたって朝日新聞が実施したアンケートによれば、憲法9条を変えない方がいいという声は59%に上りました。

幸松地域にある小淵山観音院には、春日部市民の寄付で「平和の碑」が昨年5月3日に建立されました。憲法9条を守れという主旨の碑としては全国でも最大級だと言われています（写真左）。

秋山文和の県政ニュースレター

2月定例会特集号

2022年 臨時号

日本共産党 埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

新方川整備を視察 ボトルネック解消にめど

東武伊勢崎線鉄橋の改修が終了

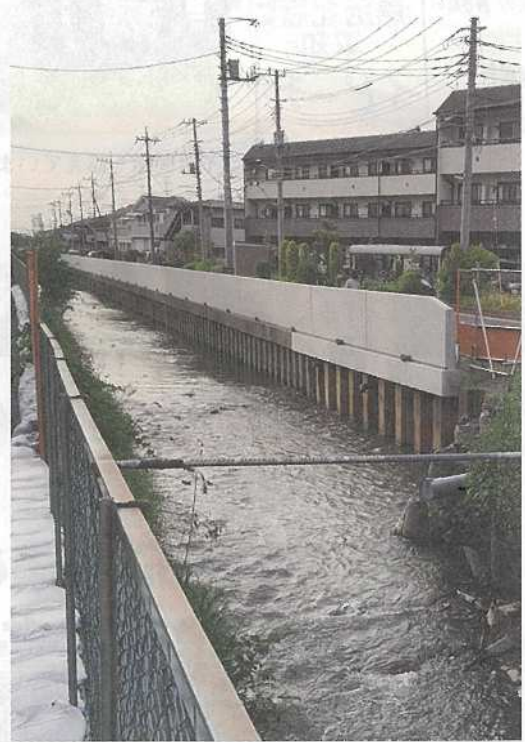


春日部市と越谷市境を流れる一級河川新方川（にいがたがわ）は両市の内水排水に重要な役割を果たしています。台風などで両市ともたびたび洪水が発生。県は流量を増やす河川改修に取り組んでいます。

改修は下流から進めており、ボトルネックとなっていた東武伊勢崎線鉄橋部分の改修工事（写真左）が終了しました。これで上流にある安之堀川の排水量増加改修工事が一気に進むことになります。

安之堀川の護岸かさ上げ進む

春日部市内（大沼、谷原、中央・豊町地域の一部）の内水を新方川（一級河川・越谷市との境）に排水する安之堀川の護岸かさ上げ工事の進捗を視察しました。県施行の新方川整備（拡幅・浚渫・護岸かさ上げ）の進捗に合わせて市が整備を進めており、現在は左岸側護岸のかさ上げの一部（写真・白いコンクリート部分）ができていました。今後右岸側の護岸かさ上げの造成、新方川への排水口の整備、橋の架け替え（写真手前方向）などの工事が必要となります。



道路冠水・床下浸水常襲地域解消に期待

市河川課では「おおむね 2023 年度中の完成を目指している」としています。安之堀川の整備が完成すればこの流域の排水能力が向上します。これまで道路冠水・床下浸水に悩まされてきた地域での洪水対策が前進します。

赤沼・銚子口産業団地の進捗状況は？



赤沼・銚子口地区産業団地は、新たな雇用を生み出すとともに、担税力の強化を図るため、事業主体である埼玉県と市の共同事業で豊野工業団地の拡張による産業団地整備を行う計画です。

2017・2018 年度に調査費約 6000 万円で県の調査が行われ、事業の可能性調査や現地測量、ボーリング調査などを実施しました。市では、この調査区域内の権利者に対して地権者懇談会を開催し、事業化へ向けて地元調整などを行い早期の実現をめざしています。

2月定例会報告

2022年度予算で

県民のみなさんと実現しました

保健所・児童相談所の県職員が増えます

新型コロナウイルス感染症対応や児童虐待防止対策の強化を行うため、県職員が増えます。

前知事が「最小最強の県庁を目指す」とし、全国最低まで職員が減らされてきました。党県議団は昨年、県職員が月 200 時間以上もの時間外勤務した問題を取り上げ、職員体制の強化を求めてきました。これに対し、知事は、「必要に応じて定数増員を行う」と答えていたことが実現しました。

乳幼児の医療費

窓口払いがなくなります

自分の市町村なら現金がいらぬのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならなかった(償還払い)乳幼児医療費。10 月からは、県内であればどの医療機関でも窓口での支払いがなくなります。党県議団が長年要求してきたこの制度、現在は就学前までですが、さらに年齢拡大を求めていきます。

2月定例会の論戦より

県水の20%値上げは回避を

今定例会で将来的な収支悪化予測から、県水道料金 20% 料金を引き上げを図るシミュレーションが示されています。党県議は、「水はライフラインで、公共的なもの。必要な一般会計繰り入れや、国の支援を要望し、料金引き上げは極力回避すべき」と質問。管理者は「必要不可欠な水を低廉な価格で供給したいという思いは、議員といっしょ」「国に対し今後も必要な要望を行う」と答弁しました。

県営住宅の規模縮小などとんでもない

党県議は「本県は全住宅総数に占める公営住宅の比率は 1.28% で全国最低。県営住宅を建設すべき」と質問。都市整備部長は「県営住宅の戸数にすれば全国 9 位」と答弁。そのうえ 2025 年度から本県も世帯数減少となる見通しだとして「世帯数に対する戸数割合を維持することを基本に団地の集約化を図る」と戸数削減の可能性に言及。県議は「規模縮小などとんでもない」と指摘しました。

また県議は県営住宅の 10 年期限付き入居について 70 歳以上の高齢者がいる世帯の期限延長を 65 歳世帯にも広げるよう求めました。

教員の定数増で 未配置・未補充の改善急げ

党県議団は 2020 年と 2021 年の 12 月議会で教員の未配置・未補充の問題を取り上げ、早急な対策を求めてきました。しかし、2022 年 2 月 1 日時点調べると小学校・中学校で 144 人不足だったものが 190 人とさらに増えていました。教員の未配置・未補充の根底には教員の必要数ギリギリの定員となっている問題があり、党県議は県独自に定数を引き上げること、せめてスクールサポートスタッフを県独自に増員することを求めました。

埼玉県として

同性パートナーシップ 制度の導入を

予算特別委員会の総括質疑の場で、私はふたたび同性パートナーシップ制度の導入を知事に求めました。当選直後の3年前に続き2度目です。

制度を導入している大阪府では、府立病院や府営住宅で同性カップルの手術同意や入居を認めています。また、民間病院や民間業界団体、宅建業界などに働きかけ、同性カップルを、法律婚のカップルと同等に扱うよう求めています。

大野知事は、「同性パートナーシップ制度は市町村の仕事」としながらも、民間住宅での便宜がはかれるよう、宅建業界などに県として働きかけると答弁しました。

政治の問題と 朝鮮学校の子どもたちは 関係ない



埼玉朝鮮初中級学校の校長先生と懇談

予算特別委員会の部局別審査では、朝鮮学校への県私学助成不支給問題を取り上げました。県は、「拉致問題が解決されるまで予算の執行を留保すべき」との県議会の附帯決議（平成24年）を補助金不支給の理由としています。拉致問題の解決は日本政府が外交的に解決すべき問題であり、朝鮮学校の子どもたちはまったく関係がないことです。補助金支給の再開を強く求めました。

その人らしく 多様性社会へ



ちかん行為根絶と 被害者救済申し入れ

「大学・高校受験日にちかんをすれば、被害者は急いでいるので摘発されないというSNSが広がっています。ちかん行為を防ぐため県に働きかけてください」という県民の訴えに応え、県に申し入れをしました。対応した副知事（写真中央右）も「本当にこんなことが？と驚いた」として、鉄道事業者に強く対策を要請したと答えました。

性暴力被害を なくしたい！！



フラワーデモが今までと違うのは

「秋山もえチャンネル」で梅ちゃんこと梅村さえこ元衆院議員と語り合いました。



国連総会でロシア非難決議に続き、人道問題決議が140カ国の賛成で採択されました。さらに国際世論の力でロシアを孤立させ、侵略を阻止しましょう。

埼玉県議会では、ロシアのウクライナ侵攻に対し強く抗議する決議が全会一致で採択されました。私は、予算特別委員会の総括質疑で、ウクライナ避難民のみなさんに十分な医療が保障されるよう強く知事に求めました。

ウクライナ難民の支援募金を受け付けています

- ▶ 郵便振替口座番号 00170-7-98422
- ▶ 加入者名 日本共産党中央委員会
- * 通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担願います。国連関係部署に届けます。



秋山もえの県政ニュースレター

2月定例会特集号



秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目（上尾市・伊奈町選出）。産業労働企業委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学（ウルドゥー語専攻）を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、セルフヨガ、ネイル、サウナ。

2022年
春号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

診療報酬引き下げはPCR検査の逆風

現在の病床数は コロナを踏まえていない

私は予算特別委員として審議に出席しました。総括質疑で、知事に**発熱外来**の診療報酬引き上げを国に要望し、発熱外来をさらに確保するよう求めました。

また、もともと全国一少ない病床数の引き上げを国に強く求めるべきだと指摘しました。知事は、「**診療報酬引き下げ**は検査の逆風」「現在の**病床数**はコロナを踏まえていない」として「あらゆる機会をとらえ国に要望する」と答えました。

ゆるせない

シラコバト団地の縮小

予算特別委員会の場で、「**県営上尾シラコバト団地**は真に必要な戸数へと規模縮小について来年度検討する」という重大な答弁がありました。その後の住宅課へのヒアリングで、**半分程度の規模**まで縮小するとの考えが示されました。

県営住宅全体も集約化？

全住宅総数のうち、本県の公営住宅比率は1.28%で全国最低です。県議は県営住宅建設を求めましたが、部長は令和7年度から本県も世帯数が減少するとして、世帯数に対する割合を維持することを基本に団地の集約化を図ると述べました。県営住宅の競争率は3倍以上です。規模縮小などともありません。

県営水道料金も 20%引き上げ!?

県は今後、**県水料金**を20%引き上げる方向を示しています。引き上げの主な理由は高度処理のための設備投資で、国の規制基準への対応であり、やむを得ないものです。私は「**水道はライフライン**。必要な公費投入を」求め、料金引き上げ回避を要望しました。

予算特別委員会を終えて

令和4年度当初予算のなかの大規模ダムや、朝鮮学校と県外私学の生徒への私学助成不支給問題、マイナンバー制度推進、下水道負担金引き上げなどの問題点を指摘しつつ、県民の声にこたえる多くの施策を評価して、大野知事の予算に**賛成**しました。



教員の未配置・未補充

教員の退職や休職の代替が決まらないことを**未配置・未補充**といいます。昨年、県議の追及に、教育長は「子どもたちの教育に直接影響を及ぼしかねない重要な課題であると重く受け止めております」と答弁。しかし、新年度にこの解決のための予算は計上されていません。2022年2月1日時点を見ると小学校・中学校で144人だったものが**190人**とさらに増加(表)。ひきつづき、解決を求めます。

教員の未配置・未補充の状況

(2022年2月1日現在)

●小学校	未補充					合計
	未配置	産休代員	育休代員	病休代員	休職代員	
	3	46	41	25	18	133
●中学校	未補充					合計
	10	13	14	15	5	
●高等学校	未補充					合計
	0	1	0	0	0	
●特別支援学校	未補充					合計
	9	3	6	7	3	

こども医療費

窓口払いがなくなります

居住地の市町村なら現金がいらないのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならないなかった(償還払い)乳幼児医療費。10月からは、県内であればどの医療機関でも**窓口での支払い**がなくなります。

県議団が長年要求してきたこの制度、現在は**就学前**までですが、さらに年齢拡大を求めています。

保健所・児童相談所など

県の職員が増員されます

コロナ禍で、保健所職員・保健医療担当職員が大きな役割を果たしています。県議団は昨年、県職員の月200時間以上もの時間外勤務を取り上げ、**人員体制強化**を求めてきました。その結果、令和4年度はコロナ対策関係部署・児童相談所・県土整備事務所などを中心に84人増員されます。

障害児の学校増設へ

長年、障害児の学校の教室不足を追及してきました。その結果、令和4年度は岩槻特別支援学校跡地への新設や分校設置のほかに川口特別支援学校の増築も決定。これからは**特別支援学校**の過密解消にむけ、がんばります。

障害者のグループホームへ

県としての補助創設

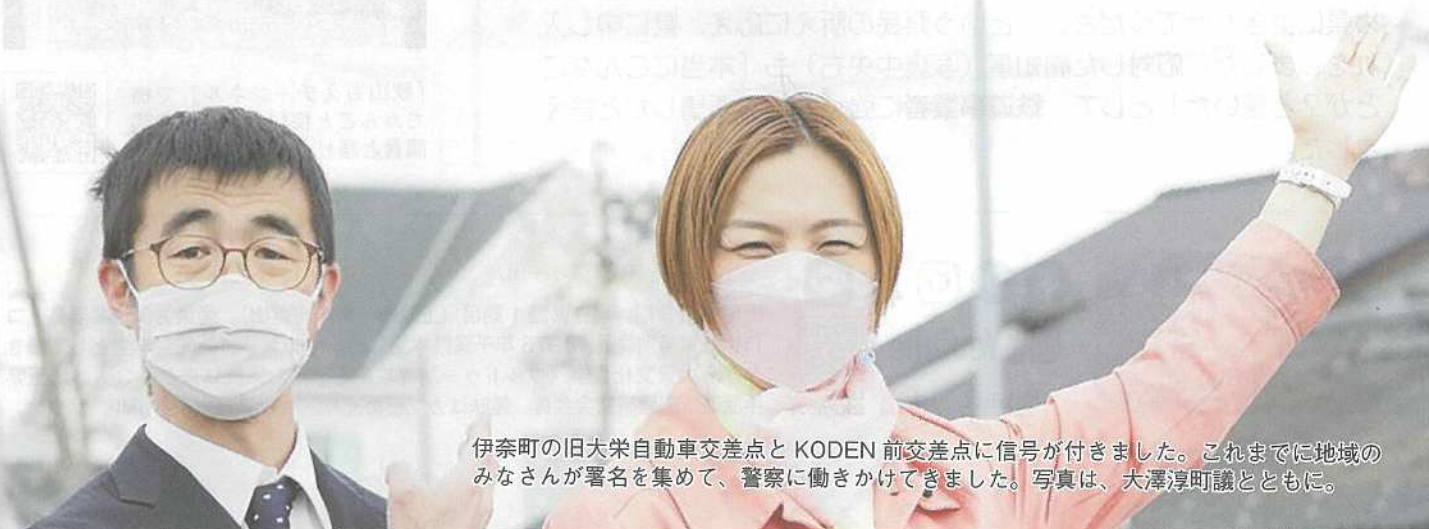
保護者の高齢化とともに障害者の入所施設やグループホーム整備の要望が切実になっています。県議団が障害者団体とともにくり返し要望するなか、県がグループホーム建設の**単独補助**を創設しました。



障害者の暮らしの場を考える会の県との懇談に同席

県議3年目。 みなさんとともに、実現しました!!

県議3年目の当初予算。がんばったことがひとつずつ花開いています。これからもみなさんの声を県政に届けます。



伊奈町の旧大栄自動車交差点とKODEN前交差点に信号が付きました。これまでに地域のみなさんが署名を集めて、警察に働きかけてきました。写真は、大澤淳町議とともに。

青年学生への支援にとりくんでいます



青年団体である民主青年同盟埼玉県委員会の新役員のみなさんと懇談しました。民青同盟は青年学生への食糧支援をしながら、実態調査にも取り組んでいます。そのアンケートを見ると学費の減免を求める声が多くありました。

2020年の12月議会では民青同盟の活動を紹介しながら、学生への支援を県に求めました。引き続き学生支援を県段階でも実現できるようがんばります。



受験生をねらった

卑劣な痴漢行為を許すな

「ネット上で、痴漢行為をおおるようなことが行われている」との県民の方からの訴えがあり、1月の共通テスト前に1度県警に電話で要望しましたが、改めて、県への対応強化を要望。対応した副知事は「各鉄道事業者に受験シーズンに緊急ちかん対策を要請した」と答えました。

また、県立学校入試にあたって、痴漢被害など本人の責任ではない遅刻について開始時間繰り下げや追試などの実施も行うと答えました。

総務県民生活委員会で質問



ジェンダー平等埼玉の方たちと懇談

ジェンダー平等をさらに前に進めるために

県の「男女共同参画基本計画」を推進していくためにはWith Youさいたま（男女共同参画推進センター）の役割が重要です。私は総務県民生活委員会で、県内1カ所しかないWith Youさいたまを増やし、充実させていくことを求めました。



毎年、川越県土整備事務所に対し、国道、県道の整備、新河岸川の治水対策などの予算要望を行っています。この度、県道並木川崎線の歩道整備方針が示され、葦原中学校東交差点から川崎にある消防署までの区間の現地調査を再度行いました。



三芳町議団と、県土整備事務所へ歩道整備などの要望書を提出しました

ふじみ野駅西口でふじみ野市議団と市民団体の方たちと一緒に宣伝



日本共産党 埼玉県議会議員
前原かづえ 県政
TEL 049-293-6

ロシア軍はウクライナから即時撤退を

ウクライナの人々へ支援を

私は3月17日の予算特別委員会の総括質疑で党県議が「ウクライナからの避難民が本県に身を寄せる可能性も高い」として、医療保障を求めたことを紹介しながら、「ロシアによるウクライナ侵略は国連憲章と国際法上許されない行為。国連憲章を守れの声の世界中で上げ、ロシアを孤立させていきましょう」と訴えました。

ウクライナ支援募金にご協力をお願いします

全額を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連児童基金（ユニセフ）に届け、ウクライナの人々への支援に充てます。募金は、下記で受け付けています。

- ▶ 郵便振替口座番号 00170-7-98422
- ▶ 加入者名 日本共産党中央委員会
- * 通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担願います。国連関係部署に届けます。



前原かづえの県政ニュースレター

2月定例会特集号

2022年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



予算要望に対する知事の回答



県民のみなさんと実現しました

PCR 検査で686人発見

新型コロナウイルス感染症の第6波が猛威を振るい、高齢者・障害者施設でもクラスターが1,2月には249施設4017人も発生しています。県は、定期的な職員へのPCR検査を1月から再開しました。

その際に対象施設を、入所施設に限定せず、放課後デイサービスのようなどこも対象の施設まで広げました。この検査により、無症状の職員の感染者が686人発見でき、クラスターを未然防止することができました。党県議団が繰り返し要望してきたことが実現しました。

保健所・児童相談所の 県職員が増えます

新型コロナウイルス感染症対応や児童虐待防止対策の強化を行うため、県職員が増えます。

前知事が「最小最強の県庁を目指す」とし、全国最低まで職員が減らされてきました。党県議団は昨年、県職員が月200時間以上もの時間外勤務した問題を取り上げ、職員体制の強化を求めてきました。これに対し、知事は、「必要に応じて定数増員を行う」と答えていたことが実現しました。

障害者のグループホームへ 県として補助創設

党県議団は2020年2月議会の一般質問で知事に対し、障害児者の入所施設整備を計画的に行っていくことを求めました。知事は「今後も、重度の障害者のため、必要な入所施設の整備を進めてまいります」と答弁。2022年度当初予算に重度障害者のグループホーム整備の予算が盛り込まれました。



障害者入所施設「はれ」を視察



障害児者の暮らしの場を
考える会と懇談

県水の20%値上げは回避を

今定例会で将来的な収支悪化予測から、県水道料金20%引き上げを図るシミュレーションが示されています。党県議は、「水はライフラインで、公共的なもの。必要な一般会計繰り入れや、国の支援を要望し、料金引き上げは極力回避すべき」と質問。管理者は「必要不可欠な水を低廉な価格で供給したいという思いは、議員といっしょ」「国に対し今後も必要な要望を行う」と答弁しました。

「県営住宅の規模縮小などとんでもない」

党県議は「本県は全住宅総数に占める公営住宅の比率は1.28%で全国最低。県営住宅を建設すべき」と質問。都市整備部長は「県営住宅の戸数にすれば全国9位」と答弁。そのうえ令和7年度から本県も世帯数減少となる見通しだとして「世帯数に対する戸数割合を維持することを基本に団地の集約化を図る」と戸数削減の可能性に言及。県議は「規模縮小などとんでもない」と指摘しました。

また県議は県営住宅の10年期限付き入居について70歳以上の高齢者がいる世帯の期限延長を65歳世帯にも広げるよう求めました。

教員の定数増で 未配置・未補充の改善急げ

党県議団は2020年と2021年の12月議会で教員の未配置・未補充の問題を取り上げ、早急な対策を求めてきました。しかし、2022年2月1日時点を見ると小学校・中学校で144人不足だったものが190人とさらに増えていました。教員の未配置・未補充の根底には教員の必要数ギリギリの定員となっている問題があり、党県議は県独自に定数を引き上げること、せめてスクールサポートスタッフを県独自に増員することを求めました。



教員の方たちと懇談

乳幼児の医療費 窓口払いがなくなります

自分の市町村なら現金がいらぬのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならなかった（償還払い）乳幼児医療費。10月からは、県内であればどの医療機関でも窓口での支払いがなくなります。党県議団が長年要求してきたこの制度、現在は就学前までですが、さらに年齢拡大を求めています。

医療的ケア児支援センターが設置

党県議団は2021年9月議会の一般質問で医療的ケア児のおかあさんの手紙を紹介し、医療的ケア児の実数や症状の調査・把握などの支援を求めました。そして2022年度当初予算に、医療的ケア児支援センターの設置が盛り込まれました。



医療型障害児入所施設カリヨンの杜視察

県民に寄り添った県政を さらに進めるという観点から 当初予算に賛成

党県議団は令和4年度一般会計予算はじめ当初予算すべてに賛成しました。党県議団は、かねてより利水効果のない国直轄事業である思川開発や、県学力学習状況調査に対して懸念を表明してきました。そのほか、本委員会では下水道負担金の引き上げなどの問題点を指摘してきたところです。これらについては、県民の声をもとに、今後も改善を求めています。

予算案にはLGBTQへの支援、特別支援学校の新設や増築、奨学金返還支援制度の創設などが盛り込まれました。これらは埼玉版SDGsとして「誰一人取り残さない」を掲げ、就任以来取り組んできた大野知事の姿勢にふさわしいと考え評価するものです。日本共産党県議団は本当初予算について県民に寄り添った県政をさらに進める観点から全体として賛成としました。

地産地消の品格

県産材の付加価値アピールを

党県議団は西川材のヒノキや杉がふんだんに使われている飯能商工会議所を視察しました。この施設は計画段階から「西川材の振興」が位置付けられ、地元の材木を使用し地元の職人や企業の技術でつくられました。私は予算特別委員会で「職員さんからは、快適に仕事ができると大好評だそうです。こうした付加価値をもっとアピールして、県産材の利用拡大につなげるべき」として、公共施設への県産材利用の積極的な働きかけを求めました。

県が市町村に足を運んで働きかけ

農林部長は「毎年6月に全市町村に公共施設の調査を行い、基本設計が行われるところには直接足を運んで働きかけを行っています。また県庁内では県有施設に関わる部局で協議会を作っており、その中で働きかけを行っています」と答弁。私はさらに踏み込んで「仕様書の段階で県産材の使用を入れるべきだ」と指摘しました。



学生の生活支援フードパントリーの取り組みについて民主青年同盟のみなさんと懇談



青木町公園入口交差点の信号機に時間表示がつけました



飲食店の方から協力金の相談



上谷沼調節池について県土整備事務所に要請

鳩ヶ谷中央地域で県政報告

FB&Twitterスペース

ライブ報告 《最終回》

- 予算特別委員会の採決で賛成した理由とは？
- 自民党の付帯決議になぜ賛成したの？
- 感想いろいろぶっちゃけトーク

3/22(水) 14:00~

YouTube でご覧ください



村岡まさつぐ プロフィール

党県議団幹事長、環境農林委員会、経済・雇用対策特別委員会。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。東洋大学卒。川口市議を経て、2011年より埼玉県議会議員3期目。

ロシアは侵略やめよ



埼玉県議会では、2月28日ロシアのウクライナ侵攻に対し強く抗議する決議を全会一致で採択しました。

私は、予算特別委員会の場で、難民がまともに医療行為を受けられない現状を指摘し、外国人未払い医療費助成制度の拡充を求めました。また総括質疑で、ウクライナ避難民のみなさんが十分な医療を保障されるよう強く知事に求めました。

ウクライナ難民の支援募金を受け付けています

- ▶ 郵便振替口座番号 00170-7-98422
 - ▶ 加入者名 日本共産党中央委員会
- * 通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担願います。国連関係部署に届けます。

村岡まさつぐの県政ニュースレター

2月定例会特集号

2022年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

新型コロナ対策発熱外来の ひっ迫対策を

予算特別委員として3月9日から22日の間審査に参加しました。部局別審査ではさまざまな角度から質疑をしました。採決の際には私が予算案への賛成討論を行いました（討論内容は右参照）。

審議では、党県議がコロナ第6波で発熱外来がひっ迫したことから、外来を確保するよう県に求めました。昨年国は、発熱外来のPCR検査の報酬を大幅に引き下げました。報酬引き上げを国に要望するよう求めました。また、もともと全国一少ない病床数の引き上げを国に強く求めるべきだと指摘しました。大野知事は、「あらゆる機会を通じて国に要望する」と答弁しました。

県産材の活用を求める
(3月10日子算委員会)

みなさんとともにがんばりました 令和4年度予算で実現しました

保健所・児童相談所・ 県職員が増員に!

コロナ禍で、保健所職員・保健医療担当職員が大きな役割を果たしました。昨年、党県議団は県職員の月200時間以上もの時間外勤務を取り上げ、人員体制強化を求めてきました。その結果コロナ対策関係部署・児童相談所・県土整備事務所など中心に84人増員されます。



予算特別委員会部局別審査ダイジェスト

県営住宅を集約化?

全住宅総数のうちの公営住宅比率は本県は1.28%で全国最低です。私は県営住宅建設を求めましたが、部長は令和7年度から本県も世帯数減少となるとして、世帯数に対する割合を維持することを基本に団地の集約化を図ると述べました。県営住宅の競争率は3倍以上です。規模縮小などともありません。

火山降灰被害

地域防災計画に位置づけを

専門家によると富士山や浅間山の噴火は2cmの降灰で呼吸困難、畑の農作物はほとんどが涸れ、数cmで自動車など交通機関に影響が出るとのこと。私は火山降灰被害を地域防災計画に位置づけ、ハザードマップ作りを急ぐよう求めました。危機管理防災部長は、計画に火山災害を書いていない自治体はあと7、うち3自治体は今年度中に作成予定との答弁でした。



県営水道料 20%引き上げ?

党県議は、企業局が収益悪化について、水道料金20%引き上げるシミュレーションを行っていることを取り上げ、絶対回避を求めました。

マイナンバーカード

取得はあくまで任意

私は、県のデジタルトランスフォーメーション推進について質問。特に国がマイナンバーカード取得を誘導している問題を取り上げ、あくまで取得は任意であることを周知すべきだと主張。企財部長はカードのメリットを強調しつつも「取得は任意」と答弁しました。

ゾーン30プラスの普及を求め

川口市の園児の事故を受け広がった、速度規制区域「ゾーン30」。さらに、道路にハンパやスムーズ横断歩道など、物理的デバイスを設置する「ゾーン30プラス」が始まっています。私はスムーズ横断歩道を設置している朝霞市を視察し、整備方法を住民合意で進めている好例を紹介。県警本部は住民参加を進めると答弁しました。



重度障害者の

グループホームの 建設補助創設

保護者の高齢化とともに障害者の入所施設やグループホームの要望が切実になっています。党県議団が障害者団体とともに要望を繰り返してきましたが、県がグループホーム建設の単独補助を創設しました。



川口特別支援学校

増築が公表される

長年、障害児の学校の教室不足解消を求めてきました。その結果来年度は岩槻特別支援学校跡地への新設や分校設置のほか川口特別支援学校の増築も決まりました。これからは川口での肢体不自由特支の実現にがんばります。



乳幼児の医療費

窓口払いがなくなります

居住地の市町村なら現金がいらないのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならなかった（償還払い）乳幼児医療費。10月からは、県内であればどの医療機関でも窓口での支払いがなくなります。党県議団が長年要求してきたこの制度、現在は就学前までですが、さらに年齢拡大を求めていきます。

予算に賛成し討論

令和4年度当初予算には、大規模ダムや朝鮮学校や県外私学の生徒への私学助成不支給問題やマイナンバー制度推進、下水道負担金引き上げなど懸念もありますが、左のような県民の声にこたえる姿勢を評価して、大野知事の予算に賛成しました。

埼玉県屋内50mプールの基本計画が公表されました

<p>整備場所 神根運動場および神根公園 川口市立北中学校 北スポーツセンター 水泳場</p>	整備施設				
	メインプール 50m × 10レーン × 水深3m、可動床・可動壁	サブプール 25m × 10レーン × 水深2m、可動床			
	飛込プール 25m × 22m × 水深5m、可動床	大会諸室 役員控室、審判室、選手控室、ドーピング検査室等			
観客席 3000席	技能力向上施設 泳法解析装置				
スケジュール	2022年度 要望水準書の作成・公募準備	2023年度 PFI事業者公募・事業者選定	2024年度 設計	2025年度～ 工事	2027年度以降 開設準備 開設

活動報告

- 1/7 (金) 川越市委員会・新春のつどい参加
- 1/9 (日) 川越市成人式出席
- 1/9 (日) 埼玉土建旗開き出席
- 1/10 (月) 塩川衆院議員・坂本衆院議員と共に遊水地建設予定地を視察
- 1/11 (火) 県生活協同組合連合会と県議団の懇談
- 1/14 (金) 川越駅東口で県政報告宣伝
- 1/15 (土) 党県委員会の新春の集い(オンライン)
- 1/19 (水) 党ジェンダー平等委員会の学習会
- 1/20 (木) 川越市防災危機管理課とのレク
- 1/21 (金) 全県地方議員研修会(オンライン)
- 1/24 (月) 保健医療部へ県議団で申し入れ
- 1/29 (土) 川越市社会保障推進協議会に出席
- 1/31 (月) 第3回国民健康保険運営協議会
- 2/4 (金) 第53回市町村議会の研修会(オンライン)
- 2/7 (月) 新河岸駅西口入口交差点の事故の現地視察
- 2/9 (水) 市政・県政報告会
- 2/10 (木) 民青同盟と県議団で懇談(学生の貧困とフードパントリー)
- 2/10 (木) 大野知事より県議団へ予算要求の回答・懇談
- 2/12 (土) 国保問題学習交流会(オンライン)
- 2/13 (日) 越生町で新春の集いに出席
- 2/17 (木) 2月定例会開会～3月25日まで
- 3/3 (木) 加田屋川視察
- 3/4 (金) 県土都市整備委員会
- 3/8 (火) 経済・雇用対策特別委員会
- 3/9 (水) 予算特別委員会開会～22日まで
- 3/18 (金) 街路樹を考える議員連盟研修会に参加・見沼たんぼの加田屋川のレク
- 3/19 (土) JR埼京線橋りょう複線化・荒川第2・3調節池について報告会
- 3/25 (金) 2月定例会閉会



川越市成人式



国の遊水池計画を受け現地を視察



川越市防災危機管理課とのレク



川越市社会保障推進協議会総会

新河岸駅西口入口交差点での交通事故を受け現地視察



住民から子どもたちの通学路となっているので、大型車の侵入を禁止してもらいたいと要望が出されていました。2021年に私と長田市議で現地視察を行い、市議会の一般質問で長田市議がこの問題を取り上げました。私は県警の交通規制課に働きかけました。2022年3月に第3回の川越東部工業組合、川越警察署、川越市役所で打ち合わせが行われ、2022年3月15日に交通規制標識の設置が完了しました。

ロシアはウクライナへの侵攻をやめよ



私は、3月16日午前・午後と川越駅東口と西口のデッキにて、ロシアによるウクライナ侵略に対し「産科病院や小児病院を砲撃し、多くの子どもたちが亡くなっている。人道的にも絶対許せません」と訴えるとともに、全会一致で採択した「ロシアによるウクライナに対する抗議決議」を紹介しました。4万1500円が支援募金に寄せられました。

ウクライナ支援募金にご協力をお願いします

全額を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連児童基金（ユニセフ）に届け、ウクライナの人々への支援に充てます。募金は、下記で受け付けています。これまで7000万円を超える募金を届けました。

- ▶ 郵便振替口座番号 00170-7-98422
- ▶ 加入者名 日本共産党中央委員会
- * 通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担願います。国連関係部署に届けます。



守屋ひろ子の県政ニュースレター

守屋ひろ子の所属

福祉保健医療委員会
自然再生・循環社会対策特別委員会

2月定例会特集号

2022年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



予算要望に対する知事の回答



県民のみなさんと実現しました

PCR 検査で686人発見

新型コロナウイルス感染症の第6波が猛威を振るい、高齢者・障害者施設でもクラスターが1、2月には249施設4017人も発生しています。県は、定期的な職員へのPCR検査を1月から再開しました。

その際に対象施設を、入所施設に限定せず、放課後デイサービスのようなこども対象の施設まで広げました。この検査により、無症状の職員の感染者が686人発見でき、クラスターを未然防止することができました。党県議団が繰り返し要望してきたことが実現しました。

保健所・児童相談所の 県職員が増えます

新型コロナウイルス感染症対応や児童虐待防止対策の強化を行うため、県職員が増えます。

前知事が「最小最強の県庁を目指す」とし、全国最低まで職員が減らされてきました。党県議団は昨年、県職員が月200時間以上もの時間外勤務した問題を取り上げ、職員体制の強化を求めてきました。これに対し、知事は、「必要に応じて定数増員を行う」と答えていたことが実現しました。

障害者のグループホームへ 県として補助創設

党県議団は2020年2月議会の一般質問で知事に対し、障害児者の入所施設整備を計画的に行っていくことを求めました。知事は「今後も、重度の障害者のため、必要な入所施設の整備を進めてまいります」と答弁。2022年度当初予算に重度障害者のグループホーム整備の予算が盛り込まれました。



医療型障害児入所施設カリヨンの杜視察



障害者入所施設「はれ」を視察

障害児者のくらしの場を
考える会と懇談

乳幼児の医療費 窓口払いがなくなります

自分の市町村なら現金がいらぬのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならなかった(償還払い)乳幼児医療費。10月からは、県内であればどの医療機関でも窓口での支払いがなくなります。党県議団が長年要求してきたこの制度、現在は就学前までですが、さらに年齢拡大を求めています。

医療的ケア児支援センターが設置

党県議団は2021年9月議会の一般質問で医療的ケア児のおかあさんの手紙を紹介し、医療的ケア児の実数や症状の調査・把握などの支援を求めました。そして2022年度当初予算に、医療的ケア児支援センターの設置が盛り込まれました。

県水の20%値上げは回避を

今定例会で将来的な収支悪化予測から、県水道料金20%引き上げを図るシミュレーションが示されています。党県議は、「水はライフラインで、公共的なもの。必要な一般会計繰り入れや、国の支援を要望し、料金引き上げは極力回避すべき」と質問。管理者は「必要不可欠な水を低廉な価格で供給したいという思いは、議員といっしょ」「国に対し今後も必要な要望を行う」と答弁しました。

「県営住宅の規模縮小などとんでもない」

党県議は「本県は全住宅総数に占める公営住宅の比率は1.28%で全国最低。県営住宅を建設すべき」と質問。都市整備部長は「県営住宅の戸数にすれば全国9位」と答弁。そのうえ令和7年度から本県も世帯数減少となる見通しだとして「世帯数に対する戸数割合を維持することを基本に団地の集約化を図る」と戸数削減の可能性に言及。県議は「規模縮小などとんでもない」と指摘しました。

また県議は県営住宅の10年期限付き入居について70歳以上の高齢者がいる世帯の期限延長を65歳世帯にも広げるよう求めました。

教員の定数増で 未配置・未補充の改善急げ

党県議団は2020年と2021年の12月議会で教員の未配置・未補充の問題を取り上げ、早急な対策を求めてきました。しかし、2022年2月1日時点を見ると小学校・中学校で144人不足だったものが190人とさらに増えていました。教員の未配置・未補充の根底には教員の必要数ギリギリの定員となっている問題があり、党県議は県独自に定数を引き上げること、せめてスクールサポートスタッフを県独自に増員することを求めました。



教員の方々と懇談

県民に寄り添った県政を さらに進めるという観点から 当初予算に賛成

党県議団は令和4年度一般会計予算はじめ当初予算すべてに賛成しました。党県議団は、かねてより利水効果のない国直轄事業である思川開発や、県学力学習状況調査に対して懸念を表明してきました。そのほか、本委員会では下水道負担金の引き上げなどの問題点を指摘してきたところです。これらについては、県民の声をもって、今後も改善を求めています。

予算案にはLGBTQへの支援、特別支援学校の新設や増築、奨学金返還支援制度の創設などが盛り込まれました。これらは埼玉版SDGsとして「誰一人取り残さない」を掲げ、就任以来取り組んできた大野知事の姿勢にふさわしいと考え評価するものです。日本共産党県議団は本当初予算について県民に寄り添った県政をさらに進める観点から全体として賛成としました。

高すぎる学費をなんとかして 切実な声を県政に



県内青年団体の民青同盟埼玉県委員会の新役員のみなさんと懇談しました。民青同盟のみなさんは青年学生への食糧支援をしながら、実態調査にも取り組んでいます。そのアンケートを見ると学費の減免を求める声が多くありました。2020年の12月議会では民青同盟の活動を紹介しながら、学生への支援を県に求めました。引き続き学生支援を県段階でも実現できるようがんばります。

ジェンダー平等の未来へ



県男女共同参画センターでひらかれたwith you さいたまフェスティバルのワークショップ「女性県議と語ろう」に参加させていただきました。県内の女性団体のみなさんとお話できて、勉強になりました。

卑劣なちかんから受験生を守れ

「ネット上で、受験シーズンにちかん行為をおおるようなことが行われている」との県民の方からの訴えがあり、県へ対応強化を要望しま



した。対応した副知事は「各鉄道事業者に受験シーズンに緊急ちかん対策を要請した」と答えました。また、県立学校入試にあたって、ちかん被害など本人の責任によらない理由での遅刻について開始時間繰り下げや追試などの実施も行うと答えました。

地域を訪問し、所沢保健所設置の署名をお願いしてまわりました。公園でちよつと休憩



大規模なトマトハウスを経営している農家は、重油が高くなって大変と話して下さいました



東日本大震災から11年が経ちました。しかしいまだに避難している方が埼玉にもいらっしゃいます。引き続き支援を訴えてまいります

ロシア軍は ウクライナから 即時撤退を

ウクライナに平和を



ウクライナ支援募金にご協力をお願いします

全額を国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連児童基金 (ユニセフ) に届け、ウクライナの人々への支援に充てます。募金は、下記で受け付けています。

- ▶ 郵便振替口座番号 00170-7-98422
- ▶ 加入者名 日本共産党中央委員会
- * 通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。手数料はご負担願います。国連関係部署に届けます。

埼玉県議会は、「ロシアによるウクライナ侵攻に対する抗議決議」を全会一致で採択しました。私は県議会の決議を紹介し、「原発や民間施設への攻撃は国際人道法に反する戦争犯罪ともいえるべきものであり、絶対に許されるものではありません。戦争を止めるには、国際世論がなによりも重要です。ごいっしょに声を上げていきましょう」と所沢各地で訴えています。



2月定例会特集号

2022年
春号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

やぎした礼子の県政ニュースレター



予算要望に対する知事の回答



県民のみなさんと実現しました

PCR 検査で686人発見

新型コロナウイルス感染症の第6波が猛威を振るい、高齢者・障害者施設でもクラスターが1、2月には249施設4017人も発生しています。県は、定期的な職員へのPCR検査を1月から再開しました。

その際に対象施設を、入所施設に限定せず、放課後デイサービスのようなこども対象の施設まで広げました。この検査により、無症状の職員の感染者が686人発見でき、クラスターを未然防止することができました。党県議団が繰り返し要望してきたことが実現しました。

保健所・児童相談所の 県職員が増えます

新型コロナウイルス感染症対応や児童虐待防止対策の強化を行うため、県職員が増えます。

前知事が「最小最強の県庁を目指す」とし、全国最低まで職員が減らされてきました。党県議団は昨年、県職員が月200時間以上もの時間外勤務した問題を取り上げ、職員体制の強化を求めてきました。これに対し、知事は、「必要に応じて定数増員を行う」と答えていたことが実現しました。

障害者のグループホームへ 県として補助創設

党県議団は2020年2月議会の一般質問で知事に対し、障害児者の入所施設整備を計画的に行っていくことを求めました。知事は「今後も、重度の障害者のため、必要な入所施設の整備を進めてまいります」と答弁。2022年度当初予算に重度障害者のグループホーム整備の予算が盛り込まれました。



障害者入所施設「はれ」を視察



障害児者のくらしの場を
考える会と懇談

県水の20%値上げは回避を

今定例会で将来的な収支悪化予測から、県水道料金20%引き上げを図るシミュレーションが示されています。党県議は、「水はライフラインで、公共的なもの。必要な一般会計繰り入れや、国の支援を要望し、料金引き上げは極力回避すべき」と質問。管理者は「必要不可欠な水を低廉な価格で供給したいという思いは、議員といっしょ」「国に対し今後も必要な要望を行う」と答弁しました。

「県営住宅の規模縮小などとんでもない」

党県議は「本県は全住宅総数に占める公営住宅の比率は1.28%で全国最低。県営住宅を建設すべき」と質問。都市整備部長は「県営住宅の戸数にすれば全国9位」と答弁。そのうえ令和7年度から本県も世帯数減少となる見通しだとして「世帯数に対する戸数割合を維持することを基本に団地の集約化を図る」と戸数削減の可能性に言及。県議は「規模縮小などとんでもない」と指摘しました。

また県議は県営住宅の10年期限付き入居について70歳以上の高齢者がいる世帯の期限延長を65歳世帯にも広げるよう求めました。

教員の定数増で 未配置・未補充の改善急げ

党県議団は2020年と2021年の12月議会で教員の未配置・未補充の問題を取り上げ、早急な対策を求めてきました。しかし、2022年2月1日時点を見ると小学校・中学校で144人不足だったものが190人とさらに増えていました。教員の未配置・未補充の根底には教員の必要数ギリギリの定員となっている問題があり、党県議は県独自に定数を引き上げること、せめてスクールサポートスタッフを県独自に増員することを求めました。



教員の方たちと懇談

乳幼児の医療費 窓口払いがなくなります

自分の市町村なら現金がいらぬのに、他の市町村の医療機関だと、いったん現金を払わなければならなかった（償還払い）乳幼児医療費。10月からは、県内であればどの医療機関でも窓口での支払いがなくなります。党県議団が長年要求してきたこの制度、現在は就学前までですが、さらに年齢拡大を求めています。

医療的ケア児支援センターが設置

党県議団は2021年9月議会の一般質問で医療的ケア児のおかあさんの手紙を紹介し、医療的ケア児の実数や症状の調査・把握などの支援を求めました。そして2022年度当初予算に、医療的ケア児支援センターの設置が盛り込まれました。



医療型障害児入所施設カリヨンの杜視察

県民に寄り添った県政を さらに進めるという観点から 当初予算に賛成

党県議団は令和4年度一般会計予算はじめ当初予算すべてに賛成しました。党県議団は、かねてより利水効果のない国直轄事業である思川開発や、県学力学習状況調査に対して懸念を表明してきました。そのほか、本委員会では下水道負担金の引き上げなどの問題点を指摘してきたところです。これらについては、県民の声をもとに、今後も改善を求めています。

予算案にはLGBTQへの支援、特別支援学校の新設や増築、奨学金返還支援制度の創設などが盛り込まれました。これらは埼玉版SDGsとして「誰一人取り残さない」を掲げ、就任以来取り組んできた大野知事の姿勢にふさわしいと考え評価するものです。日本共産党県議団は本当初予算について県民に寄り添った県政をさらに進める観点から全体として賛成としました。



教員を増やせ

「先生がいない」問題で市教委と懇談

今、学校の先生がいない、足りない問題が深刻化しています。全国では教員不足2800人(去年と比較して36%増)とNHKが報じました。埼玉県は今年4月8日現在小・中・高・特別支援学校合わせて57人(別表)です。前年の58%増、前々年度の137%増です。

私は今年度から県議会文教常任委員会委員となりました。6月定例会文教委員会では、教員の定年を65歳まで延長するための条例改正が行われ、これにより、今後2年に1歳ずつ定年が延長されます。私は、教員不足解消のために定年退職者が出ない年度でも通常の教員採用を行い、大幅に教員を増やすべき、と提案したところです。

市教委がんばり教員不足なし

8月3日、29年間豊野小・豊野中・豊春中の先生だった松本ひろかず前市議会議員と市教育委員会を訪ね、教職員担当課長らと懇談しました。現在春日部市内34校に教員不足はなく、産休など事前に予測して東部教育事務所に登録している臨時的任用教員に連絡を取ったり、退職した先生にお願いしたりしていると話していました。

7年間、不足する教員の確保に当たっている職員は、教員採用試験倍率が小学校で1.9倍と2倍を下回ったことに心を痛め「教員をめざす人が増えてほしい」と述べました。

		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充	未配置	未補充
2020	4/1	2	4	7	9	1	1	0	0
	9/1	2	59	5	13	1	0	0	5
2021	4/1	1	9	8	4	2	2	7	3
	9/1	2	85	7	21	2	4	7	11
2022	4/8	0	12	3	16	1	5	12	8

松本ひろかず 前市議会議員 コメント



先生は心と体に余裕ないと子どもたちの様子の変化をとらえることができません。教職員を増やして、少人数学級を全学年で実施し、行き届いた教育を実現したいですね。それには教育予算を先進国並みに引き上げないといけません。



降ひょう被害7300万円 梨・キウイ・ぶどうなど

ネットに穴が

6月2、3日に県北部・東部を中心に22市町でひょうが降り、農作物、施設等に被害が出て、全県で38億4867万円の被害額となりました。春日部市では、内牧地区を中心に梨・キウイ・ぶどうなどの果樹、ビニールハウスなどの施設に約7300万円の被害となりました。

翌日、私は松本ひろかず前市議会議員と内牧の被害農家を視察しました。防ひょうネットで被害を免れた梨も多くありましたが、ネットのないキウイやぶどうは全滅状態でした。梨栽培からキウイ栽培に転換した農家では、生育中のキウイの実すべてに数か所ずつの傷がつき、葉がほとんど落ちて「今年の収穫はゼロになります。枝も傷ついているので来年も育つかどうか。すぐ消毒をして樹を護りたい」と話していました。

低い農業共済・収入保険加入率

こうした災害の時に頼りになるのが農業共済や収入保険ですが、市内農家の加入率は収入保険で23.9%と低く、農業共済はキウイや露地野菜の多くは対象外であり、共済や保険では多くの被災農家が被害額をカバーできないのが実情です。

党県議団は、6月7日大野知事に対して「降ひょう被災者への迅速かつ有効な支援策を求める緊急要望」を行いました。この中で、大規模に被害を受けた農業者への生活保障、9割の施設再建補助、共済制度改善を国に求めること、防ひょうネット支援事業の補助率引き上げなどを求めました。その後、県は、「農業災害対策特別措置条例」に基づき特別災害に指定しました。これにより被害農家は農薬、肥料、種苗の購入費の補助を受けられることとなります。

農業者支援クラウドファンディング(ふるさと納税活用)実施中

市では降ひょう被害農家支援のクラウドファンディングを呼びかけています。目標額200万円に対し8月10日時点で139万円を超える額が寄せられています。期日は9月20日まで。市農業振興課では、被害農家支援のための補正予算を9月市議会に提案するため農家からの聞き取りを進めています。



北春日部駅西側が住宅地に変身

北春日部駅西側の約40.5ヘクタールの土地区画整理事業がスタートします。1000戸の戸建て住宅と商業施設、保育所、調整池、公園、道路などが整備されます。地権者119名で土地区画整理組合が設立され、春日部市は20億円を負担します。事業期間はおよそ10年です。



秋山文和の県政ニュースレター

6月定例会特集号

2022年
夏号

日本共産党
埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL:048(824)3413 FAX:048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って

補正予算約8億4000万円



県北部降ひょうの農作物被害を視察



6月7日副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。党県議団は、さらに県内医療機関への原油価格高騰の影響が非常に重いことを一般質問で指摘し、医療機関への支援も求めました。

補正予算第3号は、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。



6月24日、党県議が一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほかに、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。

党県議団は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る党県議に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言できると答弁しました。

県営住宅率は全国36位

県営住宅について、県は世帯数減に伴う戸数の縮小方針を示しています。党県議は、本県の県営住宅率は0.79%で全国36位だとして、せめて、全国平均である1.5%以上、つまり現在の2倍の戸数は、必要だと増設を求めました。また、県住生活基本計画の公営住宅供給量を削減すべきではないと求めました。これに対して、知事は民間セーフティネット住宅やUR住宅があるからと答弁。これら家賃は、必ずしも低額ではありません。

SANE(性暴力被害者支援看護師)育成を

性犯罪被害者支援について、埼玉県では、5年前、県内6病院を性暴力被害者支援拠点病院としました。各拠点病院にはSANEが1人ずつ配置されています。党県議はSANEの養成の継続をもとめ、県民生活部長は継続的養成の必要性を認めました。

LGBTQ 性の多様性条例に意見のべる

自民党提出の「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」に対して、同条例案には人権が尊重される社会の実現が掲げられ「差別的取り扱い等の禁止」「パートナーシップ・ファミリーシップに関する制度整備」の文言が盛り込まれていることから、党県議団は賛成しました(県民会議の反対のみで可決)。しかし、当事者からは、事業者の責務や財政上の措置が努力義務になっている点や、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の整備が「その他の理解増進制度」と並列されている点などに不安の声があげられています。1年後、3年後などに必ず見直しを行うべきと考えます。



当事者との懇談

県民からの請願への賛否

	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択

党県議 県立高校88校の地毛証明は、人権侵害

教育長 昨年9月に見直し指示

県教育委員会は党県議の「昨年」一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。党県議は「これは高く評価しております」としつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっています。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害です。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止されました。本県でも廃止すべきです」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」として「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を発出し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。

県営団地住民アンケート

結果報告

今年2月定例会の予算特別委員会で、上尾シラコバト団地の縮小について県から言及があり、驚きました。すぐに上尾市内にある2つの県営団地(上尾シラコバト団地と上尾丸山団地)の全住民アンケートを独自実施し、54通(7月24日現在)の返信が寄せられました。「家賃が安く、住環境がいい」という声とともに、「草刈りが大変」「子どもたちが引き続き住めるようにしてほしい」「老朽化がひどい」など、改善を求める声も多数ありました。6月定例会の質問では、こうした県営団地住民のみなさんの声を県に届けました。



県営住宅は今の2倍は必要

埼玉県全体の住宅に占める県営住宅比率は0.79%で全国36位と低い水準。全国平均の1.5%以上にするには、今の2倍の戸数が必要です。住まいは福祉。真にセーフティーネットとなる県営住宅を増やすべきです。

空き室の退去修繕早め入居率あげよ

県は年々、県営住宅への入居率が下降している、と言いますが、じつは退去してもすぐに修繕せず入居できない状況のままの空き室が多数あることがわかりました。上尾丸山団地は180戸中、なんと空き室が50戸。「退去修繕を早めて入居できるように努力すべき」との私の質問、県は「入居率をあげ家賃収入を増やし、増えた収入を退去修繕に回していく循環をつくっていききたい」と答えました。

上尾シラコバト団地縮小やめよ

上尾シラコバト団地は、現在、低所得者向けの県営住宅ではなく、中堅所得世帯向けの特別県営住宅です。今後は、順次建て替えを行い、低所得世帯を入居対象とした県営住宅に変わります。これにより、今後ニーズが高まることはまちがいありません。しかし、県は「長期的には(県内の)世帯数が減少することが見込まれている…真に必要な戸数へと規模を縮小する方向で、上尾シラコバト団地の規模縮小も検討している」と。今でさえ少ない県営住宅を、これ以上縮小させることは住宅福祉の後退です。引き続き縮小を撤回させるため、みなさんとともに力を尽くします。



県政へのご意見・ご要望をお寄せください

よろしければ、あなたのお名前とお電話番号をお書きください。折り返しご連絡いたします。

お名前() お電話番号()

FAX 048-825-1048 メール jcp-sai@apricot.ocn.ne.jp

住所 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内 日本共産党控室

24時間 365日 /

性暴力被害者によりそった支援を



6拠点病院の1つを視察

病院と一体の支援センターを

性暴力被害者をワンストップで支援するためには、拠点となる病院内に、被害者の電話を直接受け、よりそった支援ができる病院拠点型の支援センターが必要。しかし、埼玉県は、相談電話を受けるアイリスホットラインから、加害者の証拠採取キットを常備している病院(県内6カ所)へとつなぐ、病院連携型の支援です。性被害者支援看護職を複数名常駐させた病院拠点型支援センターを整備することが、県の課題です。

24時間365日支援できる体制を

性暴力被害者の電話相談を24時間365日受付けている県のアイリスホットライン。しかし、夜間は民間会社に委託しているため、同行支援などが行えず不十分です。アイリスホットラインの職員や6拠点病院の職員が同行支援できる体制を求めました。

相談ダイヤル

性犯罪被害相談電話 #8103 (ハートさん)
または性犯罪等被害専用相談電話
(アイリスホットライン) 048-839-8341 へ



性暴力被害者支援看護職(SANE)の増員を

県内6カ所ある拠点病院で、性暴力被害者への支援を行うために、専門的な研修を受けたSANEが各病院に1名ずついます。県は、今後もう1名ずつ増やしたらSANE育成終了としています。これでは、3交代できません。私がさらなるSANE育成を求めると、県は「必要な体制を検討する」と答弁しました。

性の多様性尊重条例が可決!

日本共産党は賛成

自民党が提案した「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」が、一部議員の退席や反対もありましたが、日本共産党を含む賛成多数で可決しました。性的指向や性自認を理由に差別をしてはならない、パートナーシップ制度などを整備する、県はそのための基本計画を策定する等が盛り込まれた、重要な条例です。



秋山もえ プロフィール

上尾市議3期。現在県議1期目(上尾市・伊奈町選出)。産業労働企業委員・コロナ対策特別委員。1976年千葉県木更津市に生まれる。新聞奨学生として働きながら大東文化大学(ウルドゥー語専攻)を卒業。家族は夫と子3人。埼玉県手話通訳問題研究会会員。趣味はカフェめぐり、ネイル、サウナ。

秋山もえの県政ニュースレター

6月定例会特集号

2022年夏号

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048 http://jcp-saitama-pref.jp/

6月24日、一般質問に立ち、コロナ対策・降ひょう被害支援対策のほかに、気候危機対策・性犯罪被害者支援・手話言語条例の推進・県営住宅縮小問題・加齢性難聴者の補聴器助成・県立高校の校則問題などについて1問1答方式で取り上げました。

降ひょう被害支援に 6月定例会を振り返って 補正予算約8億4000万円

定例会では、3件の令和4年度埼玉県一般会計補正予算をはじめ、26件の知事提出議案と、埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例など12件の議員提出議案が可決・同意・承認されました。党県議団は、自民党提出の部落差別解消条例はじめ3件の議員提出議案に反対しました。

補正予算第1号と第2号には原油価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援として、約27億5000万円が計上されました。ひとり親家庭への特別給付や学校給食費保護者負担への支援、県内地域公共交通事業者や県内観光関連事業者への支援は当然のものと考えます。

補正予算第3号には、6月2日と3日県北・東部の降ひょうによって損失を受けた農業者に対して、被害作物の生育回復等の費用を補助する市町村を支援するため8億4000万円余りが計上されました。党県議団はこれらを評価するとともに一般質問や委員会質疑で、作物の全滅で収入を失った農業者の生活への支援を求めました。また、農業共済制度が被害をカバーするものになっていないことから、その改善を求めました。



6月7日
副知事に降ひょう被害農家への支援を申し入れ



降ひょうの被害が深刻
深谷市の農家や酪農家を伺いました
県北部の被災地農家を視察しYou Tube「秋山もえチャンネル」で発信しました

私は気候危機対策について、知事に「ゼロカーボン宣言」を求めてきました。まだ宣言していない県はあと5県です。宣言を迫る私に対し、知事は「裏付けがなければ意味を欠く」として、県の計画策定後の今年度末以降に宣言することができると答弁しました。

県立高校88校 地毛証明は人権侵害 廃止を

県教育委員会は、私の一昨年の一般質問を踏まえ、昨年7月「校則の点検・見直しに関する調査」を行いました。私は「高く評価」しつつ「この調査で、地毛証明の提出規定がある学校が88校あることがわかっている。本人が変えることのできない生まれつきの髪色を証明させることは議論の余地のない人権侵害。地毛証明は、すでに、東京都立高校の多くで、廃止された。本県でも廃止すべき」と要求。

教育長は「校則が時代の移り変わりを踏まえたものになっているか常に点検見直しを図っていく」「生徒の人格と個性を尊重する観点から、昨年9月に通知を发出し、地毛証明の扱いについて積極的な点検・見直しを指示した」「校長会など通じて各学校に指示する」と答弁しました。また、校則が生徒の声を反映して策定・改定できる旨を校則に明記するよう求めました。

【提示校則改定手続き】
県教育委員会が、各校に提示した校則改定の手続きの案内です。各校は、この案内に基づき、校則の点検・見直しを行い、必要に応じて改定を行うことが求められています。

校則についての一般質問内容が埼玉新聞(6月25日付)に掲載されました

県庁内に手話通訳者の配置を

2016年に、県手話言語条例が制定されました。私は「手話を第一言語とされる、ろう者の方たちにとって、手話は命」として、県庁内に手話通訳者を常駐させ、ろう者の方に対応すべきと質問。これに対し福祉部長は、手話通訳者の派遣は市町村の役割としたうえで、過去来庁者には「手話通訳がいなくて困っていた事例はない」と職員配置を拒否。私は「本当に冷たい答弁だ」と指摘。上尾市では2人の手話通訳者が交代勤務して、来庁するろう者に対応していることを紹介し、県庁内での手話通訳者設置を求めました。

県民からの請願への賛否

国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願

	自民	公明	県民	民主	共産	結果
国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願	×	×	×	○	○	不採択
国に対し「一定の期間を定めて、消費税をゼロ%にする意見書」提出を求める請願	×	×	○	×	○	不採択

病院の燃料高騰影響額は年5000万円超

医療機関アンケート実施へ

私は、「ある医療機関では、電気料金が前年の1.5倍化、額にして月300万円の引き上げ、ガスも月約200万円の引き上げで、このまま推移すれば年間で5000万円以上の経費増となりかねない」と指摘。地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策を求めました。これに対して知事は「コロナ禍で奮闘した医療機関には病床確保料など交付してきた」「医療機関に対する物価高騰対策は検討していない」と答弁。しかし、その後、県は医療機関に対し、アンケートを送付し影響調査を行うことにしました。